教育家庭新聞

2020年（令和２年）

４月６日

月曜日

第２１６７号

卯月・陰月・建巳月

灌仏会・花祭り（4/8）
穀　雨（4/19）
昭和の日（4/29）

第１月曜日発行

教育マルチメディア号

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309－53693

購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp

ホームページ　https://www.kknews.co.jp/

創刊 昭和36年７月 ©教育家庭新聞社　1部 480円

学校ネットワーク整備補助見直し事例など公表　文科省

GIGAスクール構想で内定通知

「GIGAスクール構想」公立学校情報通信ネットワークの環境整備補助金の内定通知が3月5日付けで送付された。補助内定額が、要望額を下回った自治体も多かったようだ。そこで文部科学省は3月23日、ネットワーク整備見直しのための参照事例を公表。申請額よりも内定額が低く、見直しを求められている自治体の参考になるようにした。ICT活用教育アドバイザーも派遣する予定。交付決定後、2020年度の交付申請希望調査を開始。PCの交付申請も同様のスケジュールで実施する。

校内ＬＡＮ及び電源キャビネット整備適正積算事例

小学校（35学級）

▶校内ＬＡＮ構築諸経費		
・共通仮設費	1式	19万円
・現場管理費	1式	77万円
・一般管理費等	1式	157万円
・配線等工事費	1式	112万円
▶機器費用		
・Ｌ３スイッチ（10ＧＢ　ＡＳＥ－Ｔ）	1台	34万円
・フロアスイッチ(1000ＢＡＳＥ－Ｔ)	6台	69万円
・ＰｏＥ（電源供給ＨＵＢ）	2台	24万円
・無線ＬＡＮＡＰ	47台	186万円
・ＨＵＢ収納ボックス	8台	40万円
・高速アクセスルータ	1台	70万円
・無線ＬＡＮＡＰコントローラ	1台	123万円
・Ｎｅｔ　Ｆｉｌｔｅｒ	1式	63万円
・ＬＡＮケーブル（Ｃａｔ６Ａ）	1880m	46万円
・充電キャビネット	28台	521万円
・タイマー付きタップ	28台	56万円
・その他タップ	168台	30万円
合計		1,787万円（税込）

高等学校（18学級）

▶校内ＬＡＮ設計・工事費		
・設計費		15万円
・設計費工事費		
貫通・コア抜き		10万円
スイッチングＨＵＢ取付け		27万円
無線ＬＡＮＡＰ取付け・ＬＡＮ配線		135万円
施工材料費		9万円
・ＳＷ・ＡＰ設定費		198万円
▶機器費用		
・基幹スイッチ	1台	16万円
・ＰｏＥスイッチングＨＵＢ	8台	51万円
・無線ＬＡＮＡＰ	18台	125万円
・ＨＵＢ収納ボックス	8台	59万円
・ＬＡＮケーブル(ＣＡＴ６Ａ)・プラグ・プレート含	1,020m	16万円
合計		727万円（税込）

文科省公表資料より抜粋

高額となっている事例として次を挙げている。▼ブレーカー増設工事などの電気設備の過大整備、▼各学校に1台ずつサーバを設置している、▼ネットワーク接続に必要な設定作業として1台あたり2～3万円程度を積算している、▼調達している機器の規模と比べて設計費や作業費が高額、▼Ｃａｔ６Ａケーブルが、他の機器の規模に比べて高額、▼調達している機器の規模と比べて設計費や作業費が高額、▼データセンター等校外施設への整備費用が包含されている、▼ネットワーク機器の複数年の有償サポートが付加されている、▼ネットワーク機器をすべて10Ｇｂｐｓとしている（ＬＡＮケーブルは原則10Ｇｂｐｓ対応、ネットワーク機器は1Ｇｂｐｓ対応）、▼ＡＰやスイッチ、コントローラ等の過剰整備

助言事例を公表

校内ＬＡＮ及び電源キャビネット整備費見直し助言事例や適性事例もいくつか示した。適正積算事例によると、35学級の小学校では無線ＬＡＮ構築諸経費と機器費用（充電保管庫28台含む）で計1800万円程度となっている（表参照）。見直し事例では「無線ＡＰ自身にコントローラ機能を持つ機種もあるため、無線コントローラライセンスの必要性が疑問。必要性を確認したとしても22式は多い」「ＡＣアダプタはスイッチがＰｏＥ対応であれば不要」「作業工数が多いため全体的に上振れ」「各種機器の設計・設定費が高額」「幹線に光ファイバケーブルを使用している関係で全体的に高額。Ｃａｔ６Ａで計画し直し」など踏み込んだ内容。

要望額が下回った自治体がネットワーク環境整備計画について見直しをする際に役立つように、ＩＣＴ活用教育アドバイザーの派遣を行う準備を進めている。

相談窓口を設置

アドバイザー派遣を待たずにアドバイスを求める自治体に対して相談窓口も設けた。▽各市長会や各町村会の会合における文部科学省職員の派遣依頼＝inkai@mext.go.jp　☎03－6734－4672　▽首長本人からの相談＝asanoat@mext.go.jp　☎03－6734－2336　▽校内通信ネットワーク事業費の見直しほかＧＩＧＡスクール構想補助に関する問合せ＝giga@mext.go.jp【ネットワーク整備】☎03・6734・3802【端末整備】☎03・6734・4871

教育家庭新聞は「ＧＩＧＡスクール構想と公募申請、整備・活用」教育委員会対象セミナーを２月25日神戸、３月２日東京、同５日仙台で開催。

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた時期であったが、名の教育委員会と学校教員、市議会議員が参加。東京会場では「ＧＩＧＡスクール構想整備後に必要な大量アカウントの設定と注意点」について神奈川県教育委員会の橋本雅史氏（４面掲載）が、「ＧＩＧＡスクール構想共同調達へ向けた奈良県の取組」について奈良県教育委員会の小崎誠二氏が、「小学校における1人1台端末の整備と活用」について宝仙学園小学校の吉金佳能氏（６面掲載）らが講演した。

県内全市町村で補助金を活用する

奈良県立教育研究所では、２０１９年12月から、ＧＩＧＡスクール構想に向けた整備や共同調達に向けて、Ｗｅｂ「奈良県域　ＧＩＧＡスクール構想の実現」で随時情報を発信。すべての市町村でＧＩＧＡスクール構想が目指す学習に取り組めるよう環境整備に向けた支援を行っている。小崎誠二主幹が報告した。

「「「「

共同調達に向けて、12月19日に奈良県内の市町村教育委員会ＩＣＴ環境整備担当者全員が集まって会議を開催した。国の方針が示される前に奈良県全体で理念を共有し、国の動きをみんなで注視する体制づくりから始めた。

続いて12月24日に開催された、奈良県内のすべての市町村教育長が集まった臨時教育長会の中で、吉田育弘県教育長は、「教育の情報化を推進し、整備の遅れを取り戻す」方針を明言しており、奈良県のすべての学校を対象にして事業を推進すること、県教育委員会として今回の補助金を最大限活用していく方針が示された。

早期の意思表明の理由の1つに、２００９年の経済危機対策「スクール・ニューディール」事業時の後悔がある。当時、早々に手を挙げて取り組んだ自治体は、その後も継続して頑張って教育の情報化を生かした授業に取り組めているが、このときに様子見で対応しなかった自治体が管轄する学校は、教育の情報化が大きく遅れてしまっている。今回は、全県でしっかり取り組み、先生と児童生徒に1人1台のＰＣを届け、その学習環境の中で充実した教育ができるようにしたいという強い思いで進めている。予算が厳しく整備について前向きになれない市町村には県教委担当者が直接出向き、すべての子供たちによりよい学習環境を届けたい。数年後にはＢＹＯＤも視野に入れた整備が必要と考えており、そのためには保護者の理解が必要なこと、子供がしっかり活用することが重要だと伝えている。現在は、すべての市町村で、補助金を活用する意思が確認できている。

補正対象外も共同調達

児童生徒用ＰＣは、３ＯＳと、ＬＴＥもしくはＷｉＦｉ、リースまたは買取で12パターンがあるという認識だ。各市町村がいずれかを選択し、県がそれを取りまとめて共同調達を行うのか、基本モデルを相談した上である程度絞った上で共同調達するのかを検討中だ。応用モデルの際の追加オプションは、市町村ごとに調達する方向。クラウド活用を前提としているので、現時点ではＯＳにはこだわる必要がないと考えている。様々な要素を検討していくほど、何をしたいか、何ができるかが大事であって、ＰＣの性能や機能にはこだわる必要がないという発想になっており、例えば、教員用ＰＣは児童生徒のリースアップでも十分ではないかという意見もある。最終的な決断は県と市町村で協定を結んで組織する協議会を立ち上げて、そこに委ねることになるのではないか。さらに、大型提示装置や教材コンテンツ等、補正対象にはなっておらず、地方財政措置で整備すべき部分も共同調達ができればと考えている。まずは5月末から6月にかけて調達を始められるように全県を挙げて準備中だ。

【関連4面、6面】

ＧＩＧＡスクール構想教委セミナーを開催

奈良県教育委員会　小崎誠二　主幹

ＯＳにこだわらず検討

新学習指導要領の学習評価

教師向け参考資料を公開

国立教育政策研究所

国立教育政策研究所教育課程研究センターは、新学習指導要領に対応した学習評価について、学習指導要領の規定から評価規準を作成する際の手順を示した「教師向け参考資料を作成」し、Ｗｅｂに公表した。

小学校は令和2年度から、中学校は令和3年度から全面実施される新学習指導要領において、学習評価を含むカリキュラム・マネジメントを円滑に進めることに寄与するため、学習評価の基本的な考え方や、各教科等における評価規準の作成及び評価の実施等について解説。

各教科等別に単元や題材に基づく学習評価について事例も紹介。評価する時期や場面の精選について事例の中で具体的に示した。▽https://www.nier.go.jp/kaihatsu/shidousiryou.html

学校における先端技術・データ活用推進フォーラム

文部科学省「エビデンスに基づいた学校教育の改善に向けた実証事業」、総務省「スマートスクール・プラットフォーム実証事業」の合同成果報告「学校における先端技術・データ活用推進フォーラム」がオンラインで開催され、２０１７年度から取り組んでいる実証地域5か所が報告。ＫＵコンサルティングの高橋邦夫氏は、本実証成果を受け、総務省で「教育クラウド調達ガイドブック」を、文部科学省で「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の次の改訂を予定していると報告した。

スマートスクール・プラットフォームの実現を広めるためには、個人情報保護条例の課題がある。個人情報保護条例は地方公共団体ごとに異なっているため、庁内の手続きや審議、説明、保護者への同意の方法がそれぞれ異なる。そこで、個人情報保護委員会において、個人情報保護ルールの内容を統一する方向で条例の実態把握や利活用状況などの検討を進める。２０２０年夏ごろを目途に結論を出したい考えだ。

教育クラウド調達ガイドブックを策定

総務省「教育クラウド調達ガイドブック」ではクラウドの調達の手順、セキュリティガイドラインで示されていない部分、個人情報保護に関する確認ポイントを明らかにする。

「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」も、次の改訂を検討中。先の改訂ではクラウドが安全であることの妥当性の説明を盛り込んだ。次は、未知のマルウェア対策やＶＰＮの妥当性、情報資産分類の見直しを予定。本実証の成果を横展開しやすいようルールや手引を整理する考えだ。

本事業では「校務系データ（学籍情報、出欠情報、健康観察情報、保健室利用情報、日常所見情報、テスト結果など）」と「授業・学習系データ（学習記録、デジタルドリル学習記録、協働学習支援システム記録、アンケート結果など）」を連携した「データ可視化システム」の活用の在り方と情報セキュリティ対策について検証しており、大阪市では次年度から実装を予定している。

【各実証地域の成果報告は5面に掲載】

連載　元気な小規模校を増やす！

〈10〉　英語でつながる３校合同授業

鹿児島県霧島市

鹿児島県霧島市は、小学校英語学習を重点的に取り組んでおり、ＩＣＴ活用や遠隔授業と関連付けながら、小学校英語学習の充実を進めている。２０２０年度から小学校で英語学習が本格的に始まるのを前に、タブレットＰＣなどによるテレビ会議システムを活用した英語の合同授業が実施された。霧島地区の3つの小学校、大田小学校（鈴木誠校長）、霧島小学校（川田博史校長）、永水小学校（名越秀人校長）がテレビ会議でつながった。

３校の英語合同授業は、7月からスタートして継続的に展開している。その特徴は、中学校と小学校の教師が協力的な指導を進めている点にある。7月の授業では、霧島中学校（石澤博治校長）の英語担当の大堀聖典教諭が霧島小学校で授業を行い、テレビ会議の画面を通して、大田小学校と永水小学校の2校の児童が参加した。児童は、遠隔にいる中学校英語教師と一緒に学ぶことができ、事前に調べたことを英語で発表したり、質問したりした。授業後、児童は「他の学校と一緒に授業をすることがないので、貴重な体験になった。いつもより緊張した」と笑顔で答えた。

霧島市の遠隔教育は、ＡＬＴの活用と関連付けながら展開している点も特徴だ。ＡＬＴが遠隔で授業に参加することで、ネイティブの発音に触れる回数も増えた。英語の遠隔授業では音声がとても重要になるが、児童がしっかり聞き取れるほど、クリアな接続環境を実現している。市内の小中学校が協力し合いながら、子供たちの英語力を一緒に高めていく取組は今後も継続していく。

中学校の英語教員が遠隔で授業

ＡＬＴが遠隔で授業

鹿児島大学大学院教育学研究科　山本朋弘　准教授

ICT授業を支える「快適無線」
防災 Wi-Fi として最適!
『OOOOOJAPAN』対応

NEW
3RF対応 無線LANアクセスポイント
ACERA 1210
3台の無線機を搭載
FURUNO SYSTEMS

紙面案内

GIGAスクール構想で主体的な学びを後押し

GIGA スクール構想に向けた準備が進む中、新型コロナウイルスの影響で休校措置が始まり、ICT 環境の有用性が改めて注目されている。「GIGA スクール構想」環境の整備目標の前倒しも各方面から急速に求められている。既に児童生徒１人１台 PC 整備をしており家庭でもインターネットに接続できる学校からは、休校措置期間中の様々な取組が報告された

■「充電保管庫」検討のチェックポイントを考える　〈2面〉
■GIGA スクール構想に対応した児童生徒用ＰＣやGIGA スクール構想向けパッケージを各社が提供　〈3・4面〉
■神奈川県教育委員会の橋本指導主事は「どの OS を選んでもアカウント発行についてはそれぞれ苦労する」と話した　〈4面〉
■「児童生徒の成長の本質を保護者に伝えることができた」「支援や心配りが必要な児童生徒情報を皆で共有しやすくなった」校務系データと学習系データの連携・分析による効果と３年間の取組を報告　〈5面〉
■生徒１人１台で iPad を LTE 環境で活用している宝仙学園小学校の吉金教諭は、休校措置期間もミーティングや健康観察に活用している　〈6面〉
■「教育の情報化実践セミナー2020in 四国」をオンラインで初開催。「テレワークのイメージ少しわいた」参加者も　〈7面〉
８面　私立公立高等学校ＩＴ活用セミナー報告
３月７日、大阪市内開催。５人の講師が１人１台ＰＣ活用を始めとした取組を報告。スマートフォンによるＢＹＯＤの取組やＣｈｒｏｍｅｂｏｏｋとｉＰａｄ、ＷｉｎｄｏｗｓＰＣの使い分けなど多様な事例を報告

連　載
デジタルシチズンシップと著作権教育〈最終回〉……7面
ＩＣＴキャンパス〈72〉中央大学……9面

■Twitter
@kyoikukatei

■購読申込みはこちら→

「教育家庭新聞 教育マルチメディア号」購読申し込み書

「教育家庭新聞教育マルチメディア号」は毎月第１週に発行します。郵送でお届けします。電話・ＦＡＸ、またはＨＰからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるidとパスワードをお届けします。
1. 電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2. FAX 03・3864・8245
3. ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 480円）

お申し込み書（年間12回5760円）

お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　）	お支払方法
	FAX　（　）	ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。

2020年度は教育委員会セミナーを全国で10回!!
東京で高等学校教諭向けセミナーも開催!!

教育家庭新聞主催

IT機器の活用と管理、研修

教育家庭新聞社では、「ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進」を目的とした教育委員会対象セミナーを年に10回、私立公立高等学校対象セミナーを7月に東京で開催します。内容は、教育委員会・学校教諭によるICT機器の整備と活用、推進事例の講演及び企業によるプレゼンと展示です。

お問い合せ（株）教育家庭新聞社　電話03-3864-8241　https://www.kknews.co.jp

スケジュール（予定含む）

第67回教育委員会対象セミナー(東京)	2020年7月8日(水)	KFCホール
私立公立高等学校IT活用セミナー(東京)	2020年7月22日(水)	KFCホール
第68回教育委員会対象セミナー(京都)	2020年7月31日(金)	京都テルサ
第69回教育委員会対象セミナー(静岡)	2020年8月22日(土)	静岡県総合研修所もくせい会館
第70回教育委員会対象セミナー(札幌)	2020年10月6日(火)	札幌コンベンションセンター
第71回教育委員会対象セミナー(仙台)	2020年10月29日(木)	フォレスト仙台
第72回教育委員会対象セミナー(東京)	2020年12月2日(水)	KFCホール
第73回教育委員会対象セミナー(福岡)	2021年2月4日(木)	パピヨン24ガスホール
第74回教育委員会対象セミナー(名古屋)	2021年2月17日(水)	名古屋銀行協会大ホール
第75回教育委員会対象セミナー(神戸)	2021年2月26日(金)	ラッセホール
第76回教育委員会対象セミナー(岡山)	2021年3月29日(月)	岡山コンベンションセンター